

プロジェクト立上げの経緯

- 鉄道は、通学・通勤や、買い物、通院などの地域住民の日常生活を支えるとともに、県内外の観光・交流の手段としても重要な社会基盤。特に山形新幹線は、コロナ前に年間約300万人の旅客流動があり、本県と首都圏との往来を支える、本県の発展に不可欠な公共交通機関。加えて、鉄道は、他の交通機関と比較してエネルギー効率が高く、総じて環境負荷の低い交通機関であり、SDGsやカーボンニュートラルの観点からも重要。
- 山形新幹線において、福島～米沢間における自然災害等による輸送障害を抜本的に解決し、時間短縮にもつながる「米沢トンネル（仮称）」は、「山形県の未来を拓く希望のトンネル」であり、その早期実現が最重要かつ喫緊の課題。一方で、トンネル整備には多額の費用が必要であり、トンネル整備の早期実現に向けては、トンネル整備による効果を最大限に高めるための沿線活性化の取組が必要。
- また、地方の鉄道路線では、人口減少や少子化、自家用車利用の拡大等により利用者が年々減少の一途を辿っており、さらにコロナ禍によって利用状況は悪化し、未だ回復には至っていない。こうした状況を受けて、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（地域交通法）が改正され、利用者の少ないローカル鉄道のあり方について、政府が再構築協議会を組織し、協議する制度が創設された。
- こうした動きに対応するためにも、山形新幹線を軸として、県内の在来線各路線やバス等の二次交通も含めて、県内全域にわたって鉄道沿線の活性化や利用拡大に取り組むことが必要。

「やまがた鉄道沿線活性化プロジェクト」の推進

駅を中心としたまちづくり、観光等による交流人口の拡大、住民の利用促進等により、鉄道の利用拡大と地域の活性化を実現

まち

駅を中心としたまちづくりの推進

- ・駅前イベントや整備による駅を中心とする人流の創出
- ・二次交通の充実、シームレスな乗換の実現 等

観光

観光・ワーケーション等による交流人口の拡大

- ・地域資源を活用した観光による鉄道の利用拡大
- ・ワーケーション等の新たな需要の創出 等

産業

人と物の往来拡大による地域産業の活性化

- ・コワーキングスペース等によるビジネス関係人口の創出
- ・新幹線等を活用した荷物輸送 等

住民

沿線住民の意識醸成・利用拡大

- ・通学・通勤や日常利用への支援、利便性の向上
- ・マイルール意識の醸成 等

やまがた鉄道沿線活性化プロジェクト推進協議会



令和6年度ワーキングチームの開催状況

- 第1回WT (7/3村山・7/23置賜・8/21庄内・8/30最上(書面開催))
 - ・鉄道沿線活性化関連施策の取組状況の共有
 - ・令和6年度スケジュール、やまがた鉄道沿線活性化助成金採択状況の共有

令和6年度の取組み

- ◇ やまがた鉄道沿線活性化助成金による市町村・団体の取組みの支援 (資料1-2のとおり)
- ◇ WEBサイトを活用した情報発信
 - ・県ホームページでの情報発信(各地の鉄道駅周辺イベントの紹介(毎月更新)、助成事業の紹介 等)
 - ・県内公共交通の情報等を提供するポータルサイトの開設(令和6年度内)
- ◇ 東北芸術工科大学の学生デザインによるロゴマークを活用した広報
- ◇ 公共交通利用促進キャンペーンの展開 (資料6のとおり)
- ◇ JR東日本東北本部との「山形県内の鉄道沿線の活性化等に関する包括連携協定」に基づく取組み
 - ・県産農産物の新幹線等による輸送
新庄駅(R6.7.25)、今泉駅(R6.8.6)→東京駅
 - ・JR山形駅におけるマルシェの開催(R6.6.15)
 - ・首都圏での産直市の開催(JR上野駅)(R6.6.12-16)
- ◇ 県内各地域の取組み (資料1-3のとおり)

